

新大生へのアンケートから (1)

## — 東南アジアの範囲はどこか —

多 賀 秀 敏

## はじめに

国際関係論という学科はきわめて守備範囲が広い。たかだか一年間の教場での講義で、受講生に対してこちらの意図することを一から十まで伝えるには著しい困難を伴う。第一に時間が限られ、第二に、視聽覚的な教材・設備、あるいはナマの資料が不整備であり、第三に、学科の性格上学生の意識が多様である。こうした問題を克服する手段はなにかないか。あるいは、限られた時間、不十分な設備、幅の広い要求という障害をかかえつつも、効率よく広く深く国際関係論を修得させる方法はないか。

担当当初こうした隘路からぬけだすために考案したのは、国際関係のシミュレーション(模擬実験)とアンケート調査との実施であった。前者の目的は、受講生を複雑多岐にわたる国際関係の現実の模擬状況にほおりこんで行動させ、そこから興味と関心とを惹起し、国際関係論を学習するコツをのみこませることにある。これについては

幸い七月に実施し若干の成果を納めた。<sup>(1)</sup>

後者の目的は、こちらが講義しようとする事について、受講生がいかなる意識をもち、どの程度の知識を有するかを計測し、その結果によって講義を進行させようとする事にある。「彼を知り、己れを知れば、百戦して殆うからず」。

今回のアンケートは、購読雑誌、核意識、防衛意識、アジアについての知識などについて、それぞれほんの氷山の一角を問うたものにすぎない。それでも、若干の発見があった。<sup>(2)</sup> もちろん、これをもって新大生の普遍的意識を把握したなどというつもりは毛頭ない。しかし、ここでえた結果のなかには、新大生の意識にとどまらず、逆により普遍性の高い結果をさし示すものもあった。

この種のアンケートは時宜にに応じて時間の許す範囲内で今後も実施していく予定である。その結果についても諸般の事情が許すならば発表していくつもりである。タイトルに「1」を付した所以である。

(1) この実施にあたっては、進行面で、本学教養部の石田千代子講師、大学院法学研究科の中嶋英一、日本平和学会会員の竹村卓など各氏の協力をえ、また実験で使用するルール・ブックの印刷・メッセージ用紙・コピー等教材面で、本学部教務課に便宜をお計り戴いた。ここに記して謝す。実験の分析については、他大学でもまったく同じ方式を用いて実施される予定なので、その結果をまっして、意味のある発見があれば報告しようと考えている。

(2) かりに国際関係論の学習は、平和な世界を創り出すための素養を身につけることにあるとする。これにしたがって今回のアンケートからあえて性急な結論をひきだすとすれば（今回小稿で発表する結果だけでなく他の設問の結果も参考に）、本学の学生は、意識において高く、知識において低いという所見をいただいた。この意識を大切にして適切な知識を与える方法を考察しなければならない。

## 多様な「東南アジア」の定義

小稿で資料発表するのは今回おこなった三系列一五問の設問のうち二問の結果にすぎない。第一は、新大生が「東南アジア」というコトバにどの国々を具体的にあてはめているか。第二に、その派生的な設問として「東南アジア諸国連合」Association of South East Asian Nations = ASEAN の加盟国を正しくいえるかいなかをきいたものである。

本年度の講義では、転換期の国際社会に焦点をあて、世界的な軍事化現象と南北問題とを二本の柱とすることにした。そのために講義のなかで東南アジアという用語をたびたび使用している。ところが、こんにち一般的にきわめて多用されているこのコトバも、一体的にはどの国がこの呼称にふくまれるのかということになると著しく漠然としている。たとえば、通産省の『通商白書』では、モンゴル、韓国、台湾、香港、マカオ、ラオス、南ベトナム(七六年八月まで)、カンボディア、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、インドネシア、ビルマ、バングラデシュ、インド、ブータン、ネパール、スリ・ランカ、モルディブ、パキスタン、アフガニスタンの二三か国をさして東南アジアと分類している。<sup>(1)</sup> おなじ通産省の分類でも、『経済協力の現状と問題点』では、モンゴル、韓国、中国(八〇年度版から)、台湾、ベトナム、ラオス、カンボディア、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアが東アジア、ビルマ以西パキスタン、アフガニスタンまでが南アジア、さらにイラン以西イスラエルまでは中東とされ、東南アジアというコトバは使われていない。<sup>(2)</sup>

もうひとつ日本政府の見解をあげると、外務省『わが外交の近況』(俗に表紙の色をとって外交青書とよばれる)

の分類がある。ここでは、東南アジアは、ASEAN諸国およびビルマとインドシナ地域諸国となっており、付表をみると、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール、ビルマ、カンボディア、ラオス、ベトナム、ブルネイがあげられている。<sup>(3)</sup>

また、国際連合の分類では、アジアは東アジア East Asia と南アジア South Asia とにわけられ、前者には、モンゴル、中国、日本、朝鮮、香港、マカオがふくまれる。後者は、さらに三つの地域に分けられている。それは東南アジア(ただし) Eastern South Asia、中南アジア Middle South Asia、西南アジア Western South Asia である。<sup>(4)</sup> 東南アジアの内訳は、ベトナム、ラオス、カンボディア、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、東チモール、ビルマである。<sup>(5)</sup>

なぜこれほどひとつの呼称によってさし示される地域に異同があるのだろうか。地名というのは、そもそも人々がある特定の場所に対応する特定の名前をつけ、それが習慣化し定着するのだから、広い地域をさした場合はつきりしないのは当然であるといってしまうえばそれまでである。こと「東南アジア」という呼称に関しては、第一に、外から与えられたものである点、第二に、名づけられて日が浅い点、第三に、名づけられた時点ですでに何度か組みかえがあった点などが、その後のあいまいさを残す原因となっている。

「東南アジア」という名称が使われた経緯について、Peter Lyon が適切な考察をくわえているので少し長くなるが要約して紹介しよう。<sup>(6)</sup> 東南アジアと名づけられた地域が地図上に登場したのは第二次世界大戦中である。同様に、タイ語、ベトナム語、マレイ語に初めて登場したのもこの時期であった。一九四三年一月連合軍によって東南アジア司令部 South East Asian Command = SEAC が設置された。最初この司令部の指揮下におかれたのは、ビルマ、セイロン、シヤム、マレイ半島、スマトラ島であった。当初司令部はセイロンにおかれたが、その後

の戦局の推移につれて、シンガポールに移され、同時に地域的にも北緯一六度以南のインドシナ、ボルネオ全島、インドネシアがくわえられた。当時チモールはフィリピンと同様に域外におかれた。<sup>(7)</sup>

このように、東南アジアというコトバが使われ出したのはたかだか四〇年前のことであり、その初期の範囲はかならずしも決定的なものではなかった。したがって、その後も学者や政治家のあいだで、東南アジア地域をひとつの集合としてみる場合の範囲や意義について議論が重ねられた。一九六〇年代には、歴史学者、地理学者、政治学者も一応この地域をひとつのまとまった実体として扱い、東南アジアという引照枠組をうけいれるようになった。

その頃から一般的に同意をえている地域は北はベトナム、ラオスから、南はインドネシアまで、東はフィリピンから西はビルマまでの一帯である。したがって、なかにふくまれるのは、いまあげた五か国のほかに、カンボディア、タイ、マレーシア、シンガポールの計九か国と、ブルネイ、チモールである。<sup>(8)</sup> 私見もこれに一致している。この地域の歴史過程、現在の政治・経済・社会的状況、稲作文化による一元的特性などを考えるとき、これらの国々をひとつのまとまった地域として考察することが妥当と考えている。<sup>(9)</sup>

(1) 通産省編『通商白書 各論』一九八〇年版、五九六頁～五九九頁「附録、国・地域別定義」とくに、この記述は五九六頁。また、おなじアジア地域でも、中国、北朝鮮、北ベトナム(七六年八月まで)、ベトナム(七六年九月以後)は、共産圏に分類されている。

(2) 通産省編『経済協力の現状と問題点』一九八〇年版(財団法人通産産業調査会発行、一九八〇年三月三〇日)。この分類は、本文の各章節からとったものだが、巻末の付録をみると、ブルネイ、マカオも東アジアにふくまれている。また、本書でも前掲『通商白書』でも、パプア・ニューギニアおよび太平洋の諸島は大洋州に分類されている。これとやや似ているのが、ストックホルム国際平和研究所 Stockholm International Peace Research Institute = SIPRI の『世界軍備縮小年鑑』で

ある。ここでは、ビルマ以東を一括して *Far East*、アフガニスタンをふくむインド亜大陸六か国（ブータンは記載なし）を *South Asia*、それ以西を *West*、キプロスを *Middle East* としてゐる。SIPRI, *World Armament and Disarmament SIPRI Yearbook* 各年度版の各表。

(3) 外務省『わが外交の近況』第二四号、昭和五五年版。本文の章節だてでは、「アジア」は、朝鮮半島、中国、東南アジア、南西アジア、モンゴル、香港となっており、つぎに「中近東」がくるが、この範囲はアフガニスタンから（パキスタンは南西アジア）西はマグレブ三国、南はスーダンまでと実に広い。ちなみに、付表では、韓国、中国、台湾、香港、マカオは「北東アジア」とされ「南西アジア」は、「インド、パキスタン、Bangladesh、スリ・ランカ、ネパール、ブータン、モルディブ、他」となっている。また、外交青書の本文では、東南アジアとしながらも、官制上は、英訳をそのまま用いたような「南東アジア第一課（ベトナム、カンボディア、タイ、ラオス）南東アジア第二課（インドネシア、シンガポール、ビルマ、フィリピン、マレーシア、チモール、ブルネイ）」という呼称を用いている。

(4) 国際連合『世界統計年鑑』第三〇集、一九七八年版、（原書房、一九七九年）九頁。

(5) ちなみに、中南アジアは、インド、Bangladesh からイランまで。西南アジアはイラクからガザ地区をいれてシナイ半島の東側までで、キプロスをふくむ（前掲『通商白書』ではキプロスは西ヨーロッパ）。

(6) Peter Lyon, *War and Peace in South-east Asia*, (London, Oxford, New York, 1969) 1-3.

(7) 当時フィリピンは、マッカーサー指揮下の南西太平洋司令部におかれ、北部インドシナは蔣介石の指揮下におかれていた。

(8) 一九六〇年に初版のなされた朝倉書店『新世界地理』第二巻（アジア総論）（花井重次編）でも、これとまったく同一の範囲としている（八頁～一一頁）。また、一九八〇年に新版の出された『世界地名辞典 東洋編』（河部利夫編、東京堂出版）でも範囲はおなじである（二六一頁～二六二頁）。

(9) この項で示した東南アジアというコトバが使われた以前に使っていた例として、矢野暢氏は、「一八三九年にハワード・マルコムというアメリカの牧師が二冊本の旅行記『東南アジアへの旅』(Howard Malcom, *Journey to South Eastern Asia*)でこれを初めてつけた」とされている(矢野暢『東南アジアを解く小型家産制国家の理論』『中央公論』第九四年第三号(通一一〇四号、一九七九年三月)一七六頁、のちに、矢野暢『東南アジア世界の論理』(中央公論社、一九八〇年)に収録、五頁。ただし、この原題について D. G. E. Hall のビブリオでは、Malcom, Rev. H.: *Travels in South-Eastern Asia*, 2 vols, London, 1839, となっている。D. G. E. Hall, *A History of South East Asia*, (London, 1955) 768. 実物を手にしてないのでなんともいえない)。また、オーストリアの民族学者ハイネ・ゲルデルンも一九四三年以前にこの呼称を用いていたという(『ブリタニカ国際大百科辞典』14巻、一九七四年八月、三五五頁、△東南アジア√(河部利夫))。さらに、昭和一〇年代の日本の文献にもこの例はかなりみられる(石井米雄『東南アジアの歴史と文化』市村真一編『東南アジアを考える』(創文社、一九七三年)の三頁や、矢野暢『南進』の系譜』(中央公論社、一九七五年)の六頁などの記述を参照されたい。なお、一九四二年にダイヤモンド社から発行された『南洋地理大系』全六巻の第一巻『南洋総論』は、飯本信之・佐藤信弘の編集によるが、ここでは「南東亜細亜」「南東アジア」「東南アジア」というコトバが「表南洋」(ただし中国で清末以後に定着した表南洋、裏南洋は日本ではいうのとほぼ逆の地域をさす。日本では「外南洋」も用いられた)というコトバとともに用いられている。ちなみに執筆者は、右編者のほかに、井出季和太、宇野圓空、神川彦松である)。

一方、英語では、一九四三年以前は、この地域全体ないし一部分をさすのに、Further India, Indochina, the East Indies, Little China などを用うたところ。David A. Wilson, "Southeast Asia," in *Encyclopedia Americana*, International Edition, vol. 25, (Danbury, 1979) 335, ただし、イギリスでは、この語は島嶼部四か国(インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール)をふくまない大陸部のみをさすものであるという(石井米雄監修『世界の民族』第一一巻(東南アジア大陸部)、平凡社、一九七九年、一四二頁)。

## 新大生にとって「東南アジア」とはどこか

ここで小稿の主題である新大生へのアンケートの分析結果を示す。アンケートの対象となった学生は、国際関係論を受講している学生から五八名、教養部で石田千代子講師の情報処理概論を受講している学生から三七八名、計四三六名で、いずれもアンケート実施当日講義に出席した学生のみである。男女別・学部別・学年別内訳は第1表に示した。とくに国際関係論の受講者については第2表を設けてある。実施日は、一九八一年、五月一日、六月一日、六月一六日の三日間である。

設問は、「あなたが、東南アジアの国だと思う国を頭に思いうかんだ順にあげてください」(口頭) というもので、<sup>(1)</sup>さらに、東南アジアという語は定義がはっきりせず、もともとアメリカが軍事目的で作りに出したもので、この設問には正解がないから思った通りに書いてほしい、とつけくわえた。ちなみに、回答欄は二〇か国分用意しておいた。

回答数は、内訳はともかく九か国あげたものが七九人でもっとも多く全体の一八・一%をしめる。約半数にあたる二一人が七か国から九か国あげている。詳細は第1図に示した通りである。

つぎに全体的な回答の傾向を示す。総回答数は、のべ三、五三四か国、うち無効回答(国名ないしは植民地名ではないもの、具体的には、都市名やジャワ、スマトラなど島名、インドシナなど地域名をあげた回答)五四個、したがって有効回答総数は、三、四八〇か国となった。あがった国の数は全部で五四か国である。第2図に詳細を示した。一国あたりの平均「得票数」を示したのは、順位がさがるのに応じて回答が分散していくことをみるため



第 1 表

学部	学年								
	1	2	3	4	5	6	7	8	計
人 文	19(4)	2	1	0	0	0	0	0	22(4)
法 学	22(2)	0	36(3)	17(4)	0	0	0	1	76(9)
経 済	38(4)	6	2	1	0	0	1	0	48(4)
教 育	24(14)	1(1)	2	0	0	0	0	0	27(15)
理 学	36(7)	14(3)	1	1	0	0	0	0	53*(10)
医 学	8	3(1)	1	0	0	0	0	0	12(1)
歯 学	7(5)	1	0	0	0	0	0	0	8(5)
工 学	155	5	3	0	0	0	0	0	163
農 学	25(1)	2	0	0	0	0	0	0	27(1)
計	334(37)	34(5)	46(3)	19(4)	0	0	1	1	436*(49)

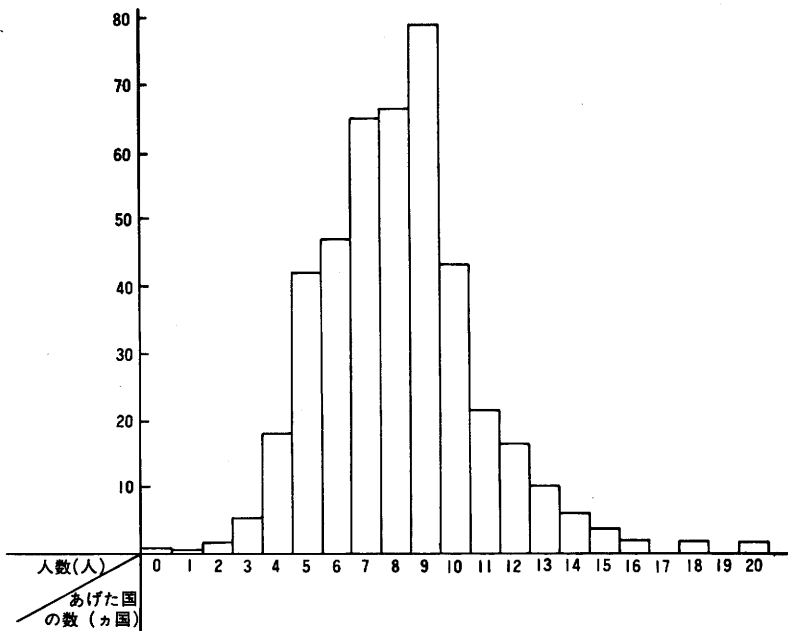
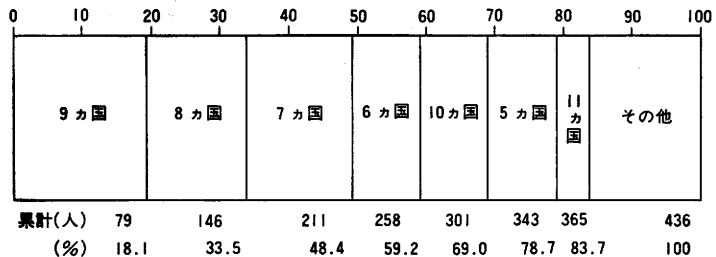
( ) 内は女性の数。法文学部の学生は便宜上、哲学科、史学科、文学科は、人文学部へ、法学科は法学部へ、経済学科は経済学部へ分類した。なお、教養部についてもそれぞれの学部とした。

\* 理学部の男子学生で学年記入もれ1名を合計の欄にはくわえてある。

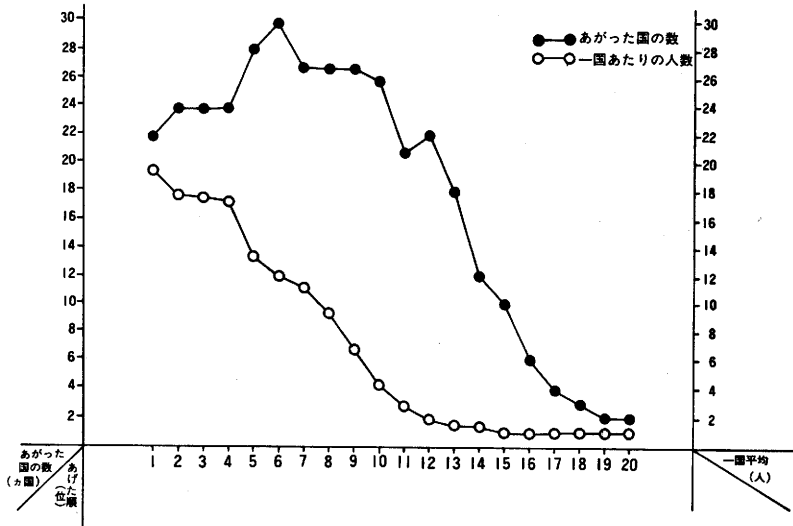
第 2 表

学 科	学 年			計
	3	4	8	
史 学	1	0	0	1
法 学	36	17	1	54
経 済	2	1	0	3
計	39	18	1	58

第 1 図



第 2 図

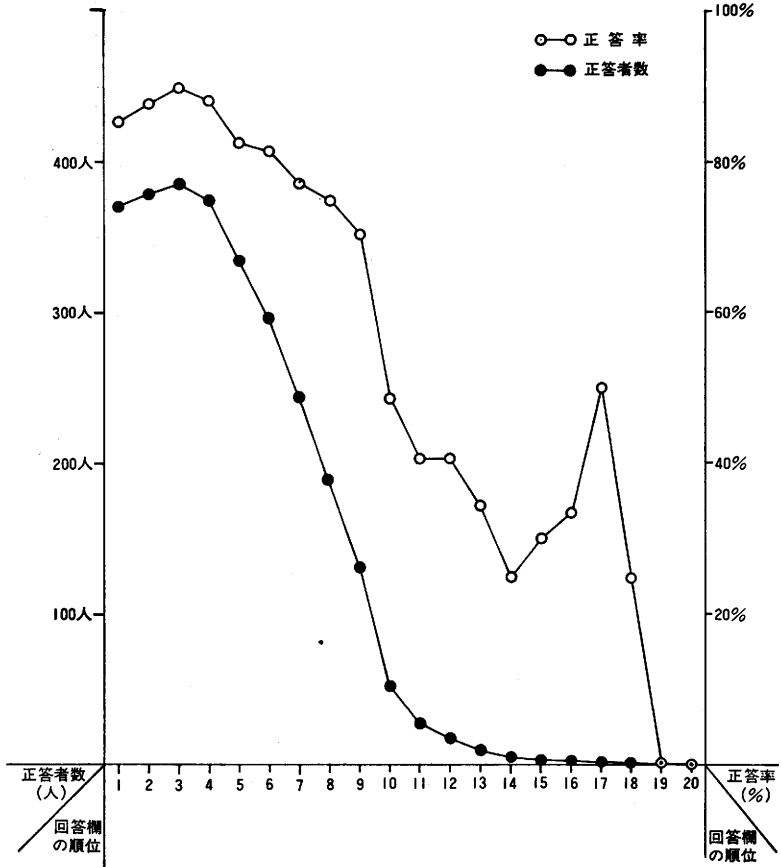


ある。

つぎに、こちらで考えている東南アジアの国々を答えた者(以下語弊はあるが正答者とする)は、のべ二、八二〇名である(ブルネイ七名、ティモール一名をふくむ)。北ベトナム、南ベトナムという回答は、右のほかに、おのおの二六名ずつであった。正答者の数を回答欄の順に示したのが第3図である。これをみるとわかるように、第一に、新大生の正答率は異常に高い。約一〇年前に神戸新聞がおこなった調査(本節注1参照)と比べると格段の差がある。この一〇年間に、東南アジアという呼称がマスコミを通じてたびたび使われ、しかも、タイ—ASEAN—東南アジア、あるいは、ベトナム—カンボディア—東南アジアなど具体的な国名とセットされて使用されることが多く、かつ、これまで学生がうけてきた教育の場でもこの用語が知識として伝達されてきたことをうかがわせる。

第二に、九番目から一〇番目に移る所で、正答率が急激におちて、正答率と誤答率との大小が逆転している。

第 3 図



第 3 表

分類 国名	全 体			国際関係論受講者		
	回答者数	比 率	順位	順位	回答者数	比 率
タイ	422	96.8	1	1	57	98.3
ベトナム	359	82.3	2	5	52	89.7
マレーシア	356	81.7	3	2	54	93.1
カンボディア	331	75.9	4	3	53	91.4
フィリピン	327	75.0	5	7	46	79.3
インドネシア	320	73.4	6	3	53	91.4
ビルマ	275	63.1	7	6	48	82.8
シンガポール	265	60.1	8	9	36	62.1
ラオス	160	36.7	9	8	40	69.0
台湾	98	22.5	10	10	30	51.7
インド	91	20.1	11	12	22	37.9
バングラデシュ	86	19.7	12	11	27	46.6
中国	46	10.6	13	13	17	29.3
パキスタン	43	9.9	14	15	9	15.5
スリランカ	40	9.2	15	14	16	27.6
日本	36	8.3	16	18	6	10.3
北ベトナム	26	6.0	17	22	4	6.9
南ベトナム	26	6.0	17	22	4	6.9
韓国	25	5.7	19	16	8	13.8
香港	19	4.4	20	17	7	12.1
ネパール	18	4.1	21	20	5	8.6
北朝鮮	16	3.7	22	18	6	10.3
パプア・ニューギニア	13	3.0	23	20	5	8.6
イラン	8	1.8	24	25	2	3.5
ブルネイ	7	1.6	25	25	2	3.5
イラク	7	1.6	25	29	1	1.7
朝鮮	6	1.4	27	40	0	0.0
マカオ	5	1.2	28	25	2	3.5
以下略					(モ ン ゴ ル 3 アフガニスタン 2)	

回答者数は人、比率は%。

6	7	8	9	10
国名 人数	国名 人数	国名 人数	国名 人数	国名 人数
マレーシア40	シンガポール36	インドネシア34	フィリピン25	バングラデシュ 14
シンガポール39	ビルマ34	ビルマ32	ビルマ20	フィリピン 8
ベトナム37	インドネシア34	フィリピン32	インドネシア18	ビルマ 8
カンボディア34	マレーシア27	シンガポール26	マレーシア18	マレーシア 8
ビルマ34	カンボディア26	マレーシア20	カンボディア16	インド 7
フィリピン34	フィリピン25	カンボディア15	ラオス15	シンガポール 7
インドネシア31	タイ24	ラオス14	台湾11	スリ・ランカ 7
ラオス27	ベトナム20	バングラデシュ 12	インド 9	インドネシア 5
タイ20	ラオス18	インド11	シンガポール 7	台湾 5
バングラデシュ 11	バングラデシュ 14	ベトナム 9	ベトナム 7	パキスタン 5
パキスタン11	台湾12	中国 8	バングラデシュ 5	カンボディア 4
インド 6	パキスタン 7	タイ 7	タイ 4	ラオス 4
台湾 6	インド 5	台湾 7	スリ・ランカ 4	タイ 4
北ベトナム 4	中国 4	スリ・ランカ 5	ネパール 4	中国 4
(以下略)	南ベトナム 4	(以下略)	パキスタン 3	ベトナム 3
	香港 4		(以下略)	(以下略)
	(以下略)			

第 4 表

記入 得票 順	1		2		3		4		5	
	国名	人数	国名	人数	国名	人数	国名	人数	国名	人数
1	タ	195	タ	169	タ	181	タ	165	タ	147
2	ベトナム	82	カンボディア	61	マレーシア	55	マレーシア	58	カンボディア	46
3	フィリピン	72	マレーシア	60	ベトナム	52	カンボディア	55	マレーシア	44
4	インドネシア	51	ベトナム	54	カンボディア	51	ベトナム	49	ベトナム	42
5	マレーシア	22	フィリピン	39	インドネシア	42	ビルマ	36	ビルマ	38
6	カンボディア	20	インドネシア	31	シンガポール	33	シンガポール	34	シンガポール	37
7	日本	20	ビルマ	30	フィリピン	27	フィリピン	32	インドネシア	33
8	シンガポール	17	シンガポール	20	ビルマ	24	インドネシア	31	フィリピン	25
9	インド	99	ラオス	15	ラオス	18	ラオス	14	ラオス	22
10	ビルマ	8	台湾	10	インド	9	北ベトナム	7	インド	13
11	中国	8	インド	6	台湾	8	インド	6	台湾	12
12	台湾	8	中国	5	韓国	6	台湾	6	バングラデシュ	10
13	北ベトナム	5	韓国	5	北ベトナム	4	パキスタン	5	中国	6
14	ラオス	3	南ベトナム	4	南ベトナム	4	南ベトナム	4	南ベトナム	5
15	イラン	3	日本	3	北朝鮮	3	スリ・ランカ	4	(以下略)	
16	(以下略)		北朝鮮	3	(以下略)		(以下略)			
17			香港	3						
18			イラク	3						
			(以下略)							

C	L	V	Total	第3番目ないし第4番目にあげた 国との組み合わせ		
1 2.0 1.6 0.2	0 0.0 0.0 0.0	4 7.8 7.4 0.9	51 11.8			
2 9.1 3.3 0.5	0 0.0 0.0 0.0	3 13.6 5.6 0.7	22 5.1			
1 1.4 1.6 0.2	2 2.8 13.3 0.5	9 12.5 16.7 2.1	72 16.6	PIM 9 PIT 4 PIV 4 PMI 8	PMS 5 PTC 3 PVT 5	
2 11.8 3.3 0.5	0 0.0 0.0 0.0	4 23.5 7.4 0.9	17 3.9			
18 18.9 29.5 4.2	4 4.2 26.7 0.9	19 20.0 35.2 4.4	95 21.9	TVC 6 TVI 3 TCV 9 TCM 4	TBI 4 TBP 4 TMS 5 TMI 3	TMP 3 TPM 4 TPI 3
0 0.0 0.0 0.0	0 0.0 0.0 0.0	2 25.0 3.7 0.5	8 1.8			
0 0.0 0.0 0.0	1 5.0 6.7 0.2	8 40.0 14.8 1.8	20 4.6			
2 66.7 3.3 0.5	0 0.0 0.0 0.0	0 0.0 0.0 0.0	3 0.7			
31 37.8 50.8 7.2	8 9.8 53.3 1.8	0 0.0 0.0 0.0	82 18.9	VCT 16 VCB 6 VCL 5 VTB 7	VTC 5 VTM 8 VLC 7 VLCT 7	
61 14.1	15 3.5	54 12.5	433 100.0			

T: タイ, B: ビルマ, C: カンボディア, L: ラオス, V: ベトナム  
 率(パーセント), その各列に対する比率(パーセント), その全体に対する比率(パ  
 のは、23×25のクロス表からこの部分のみをぬきだしたためである。



第 5 表

第2番目にあげた国 第1番目にあげた国	I	M	P	S	T	B
I	0 0.0 0.0 0.0	15 29.4 25.0 3.5	13 25.5 33.3 3.0	6 11.8 30.0 1.4	8 15.7 11.6 1.8	3 5.9 10.0 0.7
M	2 9.1 6.5 0.5	0 0.0 0.0 0.0	2 9.1 5.1 0.5	5 22.7 25.0 1.2	7 31.8 10.1 1.6	1 4.5 3.3 0.2
P	20 27.8 64.5 4.6	16 22.2 26.7 3.7	0 0.0 0.0 0.0	0 0.0 0.0 0.0	13 18.1 18.8 3.0	4 5.6 13.3 0.9
S	2 11.8 6.5 0.5	8 47.1 13.3 1.8	0 0.0 0.0 0.0	0 0.0 0.0 0.0	1 5.9 1.4 0.2	0 0.0 0.0 0.0
T	1 1.1 3.2 0.2	16 16.8 26.7 3.7	13 13.7 33.3 3.0	6 6.3 30.0 1.4	0 0.0 0.0 0.0	17 17.9 56.7 3.9
B	1 12.5 3.2 0.2	0 0.0 0.0 0.0	0 0.0 0.0 0.0	0 0.0 0.0 0.0	5 62.5 7.2 1.2	0 0.0 0.0 0.0
C	0 0.0 0.0 0.0	0 0.0 0.0 0.0	1 5.0 2.6 0.2	0 0.0 0.0 0.0	6 30.0 8.7 1.4	1 5.0 3.3 0.2
L	0 0.0 0.0 0.0	0 0.0 0.0 0.0	0 0.0 0.0 0.0	0 0.0 0.0 0.0	0 0.0 0.0 0.0	1 33.3 3.3 0.2
V	3 3.7 9.7 0.7	5 6.1 8.3 1.2	4 4.9 10.3 0.9	1 1.2 5.0 0.2	24 29.3 34.8 5.5	2 2.4 6.7 0.5
Total	31 7.2	60 13.9	39 9.0	20 4.6	69 15.9	30 6.9

略号 I：インドネシア，M：マレーシア，P：フィリピン，S：シンガポール，  
 数値は各セルとも，上から順に，組み合わせにあてはまる人数，その各行に対する比  
 (パーセント)である。Total の人数や，パーセントが各行，各列の合計とあわない

このことは、すでにのべたように、九か国あげた者が一番多かったことと関係がある。「東南アジアの国」といわれた場合、独立国を考えると九つである。つまり、こちらの定義と合致した定義をもつ者は、九か国あげて（あるいは九つ思いつかないものでも範囲が一致する者は六、七、八か国あげて）、余計なものをあげなかったことを意味していると推測されよう。

では新大生のあげた東南アジアはどこか。回答総数からみていく。タイが四二二名でトップである。なんと回答者の九六・八%がタイをあげた。以下九位までが例外なく正答がつづいており、その数は有効回答の八一・〇%をしめる。無効回答をふくめた記入回答中の七九・八%である。驚異的な数値だといわざるをえない。さらに、九番目までに正答を記入した総数は、二、七〇四である。この数字をかりに、全員が正答のみを記入した場合の数（四三六×九）で除してみると〇・六八九となる。なんと六八・九%の絶対正答率である。これも著しく高い数値だといえる。

新大生が第一番目に頭に思いうかべた東南アジアの国はタイであった。興味深いのは、この第一番目にあげた国の「得票数」の順位と（第4表）、総「得票数」の順位（第3表）とが、一位、二位をのぞいてかなりくい違う点である。直感的にあがる国と、あとからあとからあげているうちに思いつく出ず国との二通りあることを思わせる。第一番目にあげられた国の一位から三位までのタイ、ベトナム、フィリピンの人数をたすと二四九人で半数をこす。これに対してたった二〇人しか第一番目にあげなかったカンボディアは、六一人が第二番目にあげている。このことは、A国↓カンボディアという固定した順であげていく回答者の群が存在することを推測させる。事実、第5表に示したように、ベトナム↓カンボディアという順で第一番目・第二番目をあげた者は三一人で、二番目にカンボディアをあげた者の半数強をしめる。その他の順位でもベトナム↓カンボディアあるいはその逆の並びのカンボデ

イア→ベトナムという並びが多いことが発見された。この二か国については、強い連想が働いていることがわかる。

このほかにも、マスコミ、書物を通じてわれわれが頻繁に見・聞きする「タイ→カンボディア・国境」「マレーシア→シンガポール」「シンガポール→マレーシア」「インドシナ三国・ベトナム→ラオス→カンボディア」という表現にみられる並び方は、アンケートでも多く発見された。とくに最後のベトナム→ラオス→カンボディアという慣用的な並び方については著しい。第一・第二にベトナム→ラオスとあげた者は八人いたが、かれらは例外なく第三番目にカンボディアをあげている(うち六人が国際関係論受講者であることと、この八名のうち七名が第四番目にタイをあげていたこととを付記しておく)。

参考までに、国際関係論受講者の第一番目にあげた国の正答率、九番目までの総正答率(分母に無効回答をふくむ)、絶対正答率(ただしブルネイを記入した一人を分母からのぞく)は、おのおの順に、八四・五%、八〇・六%、七七・五%で、絶対正答率をのぞいていずれも全体の数値よりやや低い。回答率の高かったことを意味する。つぎに誤答の内訳は、こちらの分類の定義(範囲は国連とおなじ)にしたがっていると、南アジアが九か国でのべ二八八人(アンダマン諸島という回答一人をふくむ)、東アジアが九か国(朝鮮という回答六名、および香港、マカオ、台湾をそれぞれ一国とする)二五五人、大洋州が一〇か国(グアム、ミクロネシア、ポリネシア、パプア、サイパンなどの回答をふくむ)三一人、西南アジアが六か国二人、以下、アフリカ三か国三名、中南米二か国二人、東ヨーロッパ一か国一人、西ヨーロッパ一か国一人であった。国別にみると、台湾(九八人)、インド(九一人)、バングラデシュ(八六人)がめだつて多い。

東南アジアの範囲についてここまでのデータを総合すると、きわめて満足のいく回答であったといえる。むしろ

問題は、こちらの設問の仕方が、範囲をきいているのか、イメージをきいているのかははっきりしなかった点にある。つまり、「アジアを東(ないし北東)アジア、東南アジア、南アジア、西南アジアに分けた場合、あなたが東南アジアの国だと思ふ順にあげて下さい」という設問であれば、周辺部(バングラデシュ、インド、台湾など)を答える者の数は著しく減少したと思われる。学生が「東南アジア」という語に、予想外に慣れ親しんでおり、正確な定義をうけいれていることがわかった。しかし、この語の定義を正確にうけいれていることと、東南アジア自体に関心をもち正確な知識をもっていることとはおなじではない。国際関係論受講者のみに同時に課した「頭に思い浮かぶ国名を、うかんだ順に三分三〇秒以内にできるだけ多くかきなさい」という設問に対してあがった国名は欧米と日中中心で、順位からいっても総数からいっても地理的にその間にある国々はすっぽりとぬけおちていた。また、全員に課した好きな国・嫌いな国を答えさせる設問でも同様であった。こうしたことから、少しつつこんだ知識や関心は低いことが容易に想像される。つぎのASEANについての設問は、その一端をきく意味がある。

(1) これまでに、日本でなされたこれと類似のアンケートについて二例ききおよんでいる。いずれもなまのデータに接していないが、参考になるのでここに紹介する。順に①、②を付した。

①少し古い話だが、エッソスタンダード石油の広報雑誌『*Esso World*』の編集部が昭和四十五年に行った「日本人の東南アジア観」という調査がある。「東南アジア」というとき、まず頭に浮かぶ国はどこですか」「そのほかの東南アジアの国々をあげてください」という二つの質問に対して得られた答えをまとめて、回答数の多い順に十位まで並べてみると、タイ、ベトナム、カンボジア、インドネシア、フィリピン、マレーシア、ビルマ、ラオス、シンガポール、インドであった。次に、三九の国名、地名をランダムに並べたカードを調査対象者に示し、東南アジアと考えているものだけに印をつけてもらうという質問の結果得られた回答を多い順に並べると、タイ、カンボジア、インドネシア、ビルマ、ベトナム、マレーシア、シンガ

ポール、ラオス、フィリピン、ジャワ、ボルネオであった。

この時調査の対象となった人は総計五四人で、殆どが都市生活者であり、全体の約七割が大学または旧高専卒、しかも半数近い二五人までが東南アジアに行ったことがあるとか、親戚、知人に東南アジアへ行ったことのある人がいるとか、いうように東南アジアと直接、間接に関係をもつ人が多かった。こうした調査対象者の数の不十分さや特定の社会層への片寄りといった点を考慮に入れると、前述の回答が東南アジアに関する日本人一般の平均的感覚ないしは知識を表わしているとは言えないかもしれない。しかし、日本人が抱いている東南アジアのイメージを知るひとつの目安として参考にはなる。

前記二つの回答に占める国の順位は、必ずしも一致していない。タイ、カンボジア、インドネシアの三国が両方の答えでいずれも上位を占めているのに対し、ベトナム、フィリピン、ビルマの三国は順位の入れ変わりが激しい。一方、マレーシア、シンガポール、ラオスなどは下位ながら一応安定した立場にあることを示している。このことから、ほぼ次のようなことが言えると思う。(一) 日本人の東南アジア像としては、タイ、カンボジア、インドネシアの三国がきわめて鮮明である。(二) 前記三カ国に、下位ながら比較的イメージが安定したマレーシア、シンガポール、ラオスの三カ国を合わせた六カ国は一応東南アジアに包含されると受けとられている。(三) ベトナム、マレーシア、ビルマの三国に関するイメージはかなり不安定である。ついでにつけ加えて言うと、インド、パキスタン、セイロン(現スリランカ)、台湾などの国々はこちらの回答にも十位以下でしか姿を現していないので、これらの国々は一般に東南アジアとは考えられていないと言いうことがほぼできるようである。

この調査に対する回答から、日本人の東南アジア像は大陸部のインドシナ半島全域にインドネシア、フィリピンなどの島嶼部を加えたものであることが判る。これは、東南アジアの範囲を実に正確に表している。(以下略)——大野徹「東南アジア総論」同編『東南アジアと国際関係』(晃洋書房、一九七九年)所収、一頁～三頁。

②一九七〇年の暮、神戸新聞が兵庫県民五八二人を対象として「東南アジアについての意識調査」を行なったが、そのなか

に、「東南アジアというとき必ずこの国を思い出しますか」という設問があった。調査後回答を集計してみると、「東南アジアの範囲として前にあげた十カ国（引用者注「ビルマ連邦、タイ王国、ラオス王国、クメール共和国、ベトナム民主共和国、ベトナム共和国、フィリピン共和国、マレーシア、シンガポール、インドネシア共和国の十カ国とブルネイおよびポルトガル領チモールの二地域が「東南アジア」を構成する。」）のひとつをあげた人はわずかに二八一人で、全体の四十八パーセントにすぎないという数字が出た。回答者の内訳を見て興味を惹かれたのは、貿易などの仕事の上で「東南アジア」と関係のある人の誤答率の方がかえって高く、最高の五十七パーセントを占めていたという事実である。「東南アジア」の範囲についての学問的定義が、なかなか一般に浸透しない原因も、案外この辺にあるのかも知れない。——石井米雄前掲「東南アジアの歴史と文化」四頁～五頁。（）内の引用者注は、同四頁の記述から。

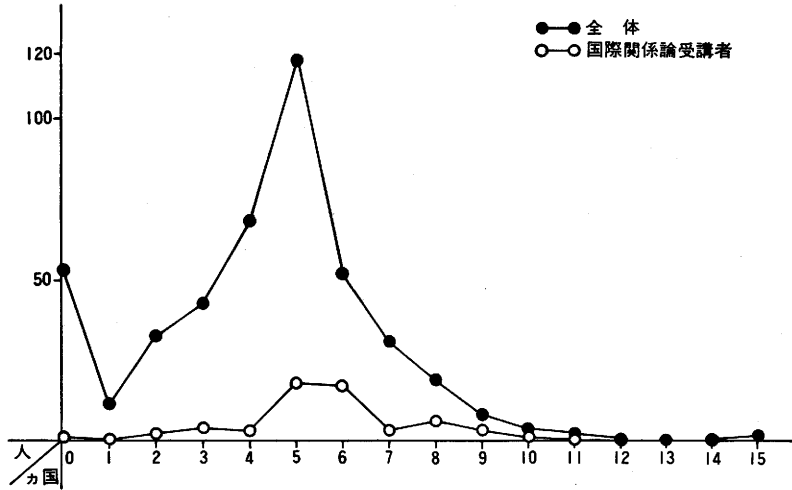
## ASEAN加盟国をどれだけ知っているか

東南アジアの範囲をきく設問について「ASEANの加盟国の名前をあげて下さい」という設問（口頭）を課し、ASEANとは、Association of South East Asian Nations の略称であり、「東南アジア諸国連合」と訳されている旨補足した。ASEANは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの五か国からなる。東南アジアについての知識をきくうえでは、もっとも基本的な設問のひとつといえよう。

結果は、あがった国の数から示すと、内容にかかわらず五か国あげた者が一一七人で最高、以下四か国六八人、六か国五一人で半数をこえる。詳細は第4図に示した。

五か国正解した者は、四六人（うち国際関係論受講者一〇人）で、全体の一〇・六%（国際関係論では一七・二

第 4 図



(%)である。ほかに、ASEAN加盟国以外もあげたが、とにかく正解の五か国をもれなく書いたという者は四一人であった。このなかでは、六か国あげた者が二人でもっとも多く、さらにそのなかで誤ってあげられた国はビルマが二人でもっとも多かった。また、四か国記入した者のうちASEAN加盟国のみをあげた者は二三人で、ぬけおちた国でもっとも多いのはシンガポールで一人であった(詳細第6表)。

正答率を算定する場合、五か国だけを誤りなく答えた者を正答者として算定することは問題ない。しかし、とにかく正解を書いたが余計なものをもひとつあげた者のなかで、ビルマとスリ・ランカについては、考慮に値する事実がある。この二か国に加盟申請の動きがあることがすでにマスコミを通じて報道されているのである。誤答をふたつ以上あげた者のなかにベトナムが多く登場している。これはまったくASEANの性格を知らずに「東南アジア諸国連合」という名称につられて国名をあげた者に違いない。つまり、前者と

第 6 表

(単位は人)

## 6-1 正解のみをあげた者

	1 か 国	2 か 国	3 か 国	4 か 国	5 か 国
全 体	5	12	21	23	46
国際関係論	0	0	1	1	10

## 6-2 正解を5つあげたが他にも書いた者

6 か 国	7 か 国	8 か 国	9 か 国	15 か 国
21	9	7	3	1

## 6-3 4か国正解した者がぬかした国

シンガポール	タ イ	インドネシア	フィリピン	マレーシア
11	6	3	2	1

## 6-4 正解を五つあげたが1つ余計な国を書いた者

ビルマ	日 本	カンボディア	中 国	スリーランカ	アメリカ合衆国
12	4	2	1	1	1

## 6-5 四か国正解して1つ余計な国をあげた者

ビルマ	カンボディア	日 本	インド	ラオス	ベトナム	国 名 外	南ベトナム	台 湾	アメリカ合衆国
8	6	6	4	3	2	2	1	1	1



後者とは、誤りの内容がおおきく異なる。こうした点を考慮して、不正確ながらも、きわめて正解に近い知識をもつ者の数を算定してみる。正解のみ四か国あげた者三人(第6表1、3参照)、正解を五つあげたが誤りをひとつ記した者のなかで(第6表2)、ビルマないしスリ・ランカをあげた者一人(第6表4)、四か国正解したが誤りをひとつあげた者のなかでビルマないし国名以外をあげた者一人(第6表5)を合計すると四六人になる。これと正解者四六人とをたすと九二人となり、全体の二一・一%である。

この数を東南アジアの範囲を知ろうとした前問の結果と比べてみよう。前問では、九番目までに記入された総回答中正解のしめた比率は、七九・八%であった。こちらは正解の枠を広げても二一・一%である。関心と知識の低さを物語っている。<sup>(1)</sup>

(1) 参考までにASEAN以外にあがった三三の国名のなから主たるものを示しておく。ビルマ一〇五人、カンボディア八一人、インド七五人、日本六七人、ベトナム五三人、ラオス三二人、バンダラデシュ二人、中国一九人、スリ・ランカ一七人、アメリカ合衆国一五人、韓国一四人、パキスタン一四人、オーストラリア一〇人

第 7 表

(単位は人)

国名	順 番					1~5 小 計	6	7	8	9	10~ 15	計
	1	2	3	4	5							
タイ	88	57	60	42	35	282	5	4	1	0	0	292
マレーシア	28	83	76	44	29	260	8	4	0	2	0	274
インドネシア	79	50	52	47	25	253	12	3	1	1	0	270
フィリピン	68	59	44	42	24	237	6	5	3	4	0	252
シンガポール	16	30	37	43	28	154	10	4	4	0	0	172
5か国計	279	279	269	218	141	1,186	41	20	9	7	0	1,260
その他	104	93	71	80	89	435	72	42	23	7	13	592
記入なし	53	64	96	138	206	-	323	374	404	422	-	-

台湾九人、イラン八人、イラク六人、サウディ・アラビア五人、ネパール四人、クウェイト四人である。また全体の集計を第7表に示しておく。

## おわりに

東南アジアという用語を学生がどうとらえているか。また同地域についてどの程度の知識をもっているかを調べた結果を示した。地域の範囲については、きわめて正確に認識されていることがわかった。しかし、この地域に関する知識はやや不正確で乏しいものである。この設問と同時に「すぎな国―きらいな国」という設問もおこなったが、そこに東南アジアの国が登場するのはまれであった（結果については稿をあらためて紹介する予定）。つまり、知識の乏しさは、関心の低さに由来すると思われる。日本人がアメリカに関心をよせているほどには、アメリカ人が日本には関心をよせていない。同様に東南アジアの人々が日本に関心をよせているほどには日本人は東南アジアに関心をよせていない。国際政治の構造のひとつがここにも表出されているといえよう。

〔付記〕 小稿で使用したデータの集計については、本学教養部の石田千代子講師の手をわづらわせた。記して謝す。なお、このデータのコンピュータ処理で駆使された汎用プログラムについては同講師が別に発表される予定である。最後になったが、このアンケートに協力してくれた新大の学生諸君に、心から感謝していることは、あらためて記すまでもないほどである。